

雇用シェア（在籍型出向）に関するアンケート調査結果

＜雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金を活用されている企業編＞

大分労働局では、今後の「雇用シェア（在籍型出向）」制度の運営の参考とすることを目的に、雇用調整助成金等を活用されている企業を対象として、アンケート調査を実施しました。

「雇用シェア（在籍型出向）」とは、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に雇用過剰となった企業が従業員の雇用を守るため、人手不足企業との間で出向契約を締結し雇用を維持する取組です。

この調査結果を踏まえ、労働者のモチベーションを維持しつつ雇用を維持する「雇用シェア（在籍型出向）」を推進していきます。

【回答事業所】

従業員規模別	事業所数	構成比	業種別	事業所数	構成比
10人以下	8	3.9%	農業・林業・漁業	1	0.5%
11～30人	88	43.3%	建設業	4	2.0%
31～50人	56	27.6%	製造業	69	34.0%
51～100以下	27	13.3%	情報通信業	1	0.5%
101～300人	17	8.4%	運輸・郵便業	19	9.4%
301人以上	6	3.0%	卸売業・小売業	16	7.9%
未回答	1	0.5%	金融・保険業, 不動産・物品賃貸業	2	1.0%
合計	203	100.0%	宿泊業・飲食サービス業	30	14.8%
			生活関連サービス業・娯楽業	14	6.9%
			医療・福祉	8	3.9%
			サービス業(他に分類されないもの)	36	17.7%
			その他	2	1.0%
			未回答	1	0.5%
			合計	203	100.0%

【アンケート調査の概要】

- 調査対象
雇用調整助成金又は緊急雇用安定助成金の支給を決定した428事業所
- 調査期間
令和3年1月8日から2月15日まで実施
- 調査方法
アンケート調査票を郵送し、返信により回答を得た。
- 調査結果
203事業所が回答（回答率47.4%）
※アンケートの回答の下欄には、それぞれ横軸（事業所規模別、産業別）における構成比を記載しています。
※雇用調整助成金又は緊急雇用安定助成金は「雇調金」と表記しています。

【事業所規模別】

問6 問4で③⑤と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください。（複数回答可）															問7 (公財)産業雇用安定センターに対する認知度や活用状況を教えてください。					問8 今後、在籍型出向に関する説明会を開催する予定ですが、参加を希望しますか。																			
① 人件費の持ち出しが発生するため（出向先の人件費負担が少な い）	② 人材の流出につながる可能性があるため（出向先からの採用の申 し出、引き抜き等）	③ 従業員や組合が希望しないため	④ 技術やノウハウの流出リスクがあるため	⑤ 対象者の選抜が難しいため	⑥ 出向先企業との就業条件に差があり、従業員への補償が難しいた め	⑦ 出向社員の労務管理が煩雑なため	⑧ 業績が回復し、雇用調整を行う必要がないため	⑨ 業績が回復する見通しは立っていないが、雇用調整は、休業（雇用調整助 成金の活用）、人員削減で対応するため	⑩ 就業規則等の整備ができていないため（出向に関する条項、取り 決めがない）	⑪ 在籍出向の手続きが分からない又は在籍出向の契約手続きが難し いため	⑫ その他	未回答	合計	① 知っており、利用したことがある。	② 知っており、利用したことはないが、興味がある。	③ 知っているが、利用したことはなく、興味もない。	④ 在籍出向が、興味はある。	⑤ 知らないし、興味もない。	未回答	合計	① 希望する	② 希望しない	未回答	合計															
全体															8	41	25	22	48	34	29	2	52	32	18	12	0	323	22	34	32	72	39	4	203	48	150	5	203
															2%	13%	8%	7%	15%	11%	9%	1%	16%	10%	6%	4%	0%	100%	11%	17%	16%	35%	19%	2%	100%	24%	74%	2%	100%
事業所規模別	1	10人以下	0	1	0	1	2	1	1	0	2	1	0	0	9	0	1	2	3	2	0	8	2	6	0	8													
			0%	11%	0%	11%	22%	11%	11%	0%	22%	11%	0%	0%	0%	100%	0%	13%	25%	38%	25%	0%	100%	25%	75%	0%	100%												
	2	11~30人	5	19	11	12	24	13	16	1	31	18	9	5	0	164	4	17	16	28	19	4	88	14	71	3	88												
			3%	12%	7%	7%	15%	8%	10%	1%	19%	11%	5%	3%	0%	100%	5%	19%	18%	32%	22%	5%	100%	16%	81%	3%	100%												
	3	31~50人	1	8	6	3	7	10	5	1	7	5	6	7	0	66	10	4	7	24	11	0	56	18	37	1	56												
			2%	12%	9%	5%	11%	15%	8%	2%	11%	8%	9%	11%	0%	100%	18%	7%	13%	43%	20%	0%	100%	32%	66%	2%	100%												
4	51~100以下	1	9	2	4	8	5	3	0	5	6	3	0	0	46	2	7	3	10	5	0	27	7	19	1	27													
		2%	20%	4%	9%	17%	11%	7%	0%	11%	13%	7%	0%	0%	100%	7%	26%	11%	37%	19%	0%	100%	26%	70%	4%	100%													
5	101~300人	1	4	5	2	5	4	4	0	6	2	0	0	0	33	5	2	4	4	2	0	17	5	12	0	17													
		3%	12%	15%	6%	15%	12%	12%	0%	18%	6%	0%	0%	0%	100%	29%	12%	24%	24%	12%	0%	100%	29%	71%	0%	100%													
6	301人以上	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	0	2	0	0	6	2	4	0	6													
		0%	0%	0%	0%	50%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	17%	50%	0%	33%	0%	0%	100%	33%	67%	0%	100%													
未回答			0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1														

【業種別】

		問6 問4で③⑤と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください。(複数回答可)													問7 (公財)産業雇用安定センターに対する認知度や活用状況を教えてください。					問8 今後、在籍型出向に関する説明会を開催する予定ですが、参加を希望しますか。						
		① 人件費負担が少なくない)	② 人材の流出につながる可能性があるため(出向先からの採用の申し出、引き抜き等)	③ 従業員や組合が希望しないため	④ 技術やノウハウの流出リスクがあるため	⑤ 対象者の選抜が難しかったため	⑥ 出向先企業との就業条件に差があり、従業員への補償が難しいため	⑦ 出向社員の労務管理が煩雑なため	⑧ 業績が回復し、雇用調整を行う必要がないため	⑨ 業種が回復する見通しは立っていないが、雇用調整は、休業(雇用調整助成金の活用)、人員削減で対応するため	⑩ 就業規則等の整備ができていないため(出向に関する条項、取り決めがない)	⑪ 在籍出向の手続きが分からない又は在籍出向の契約手続きが難しいため	⑫ その他	未回答	合計	① 知っており、利用したことがある。	② 知っており、利用したことはないが、興味がある。	③ 知っているが、利用したことはなく、興味もない。	④ 在籍出向の手続きが分からないが、興味はある。	⑤ 知らないし、興味もない。	未回答	合計	① 希望する	② 希望しない	未回答	合計
全体		8	41	25	22	48	34	29	2	52	32	18	12	0	323	22	34	32	72	39	4	203	48	150	5	203
		27%	137%	83%	73%	160%	113%	97%	7%	173%	107%	60%	40%	0%	1077%	11%	17%	16%	35%	19%	2%	100%	24%	74%	2%	100%
業種別	1 農業・林業・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0%	100%	0%	0%	0%	0%	100%	100%	0%	0%	100%
	2 建設業	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	2	0	0	4	1	3	0	4
		0%	0%	0%	50%	0%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	50%	50%	0%	0%	100%	25%	75%	0%	100%
	3 製造業	3	19	7	12	19	9	14	2	9	9	6	3	0	112	12	10	12	20	12	3	69	17	52	0	69
		3%	17%	6%	11%	17%	8%	13%	2%	8%	8%	5%	3%	0%	100%	17%	14%	17%	29%	17%	4%	100%	25%	75%	0%	100%
	4 情報通信業	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1
		0%	33%	0%	33%	0%	0%	0%	0%	0%	33%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	100%	0%	100%	0%	100%
	5 運輸・郵便業	0	4	4	2	4	3	2	0	6	2	3	2	0	32	2	2	1	9	4	1	19	5	12	2	19
		0%	13%	13%	6%	13%	9%	6%	0%	19%	6%	9%	6%	0%	100%	11%	11%	5%	47%	21%	5%	100%	26%	63%	11%	100%
	6 卸売業・小売業	1	2	2	0	4	4	3	0	10	3	0	1	0	30	1	6	2	4	3	0	16	2	14	0	16
		3%	7%	7%	0%	13%	13%	10%	0%	33%	10%	0%	3%	0%	100%	6%	38%	13%	25%	19%	0%	100%	13%	88%	0%	100%
7 金融・保険業、不動産・物品賃貸業	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	2	1	1	0	2	
	0%	50%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	50%	50%	0%	100%	
8 宿泊業・飲食サービス業	2	6	4	0	8	8	2	0	11	5	1	2	0	49	3	4	4	11	8	0	30	9	20	1	30	
	4%	12%	8%	0%	16%	16%	4%	0%	22%	10%	2%	4%	0%	100%	10%	13%	13%	37%	27%	0%	100%	30%	67%	3%	750%	
9 生活関連サービス業・娯楽業	0	1	1	1	2	3	1	0	5	7	3	1	0	25	0	3	0	8	3	0	14	1	13	0	14	
	0%	4%	4%	4%	8%	12%	4%	0%	20%	28%	12%	4%	0%	100%	0%	21%	0%	57%	21%	0%	100%	7%	93%	0%	100%	
10 医療・福祉	1	1	0	0	2	0	1	0	3	2	1	0	0	11	0	2	2	2	2	0	8	2	6	0	8	
	9%	9%	0%	0%	18%	0%	9%	0%	27%	18%	9%	0%	0%	100%	0%	25%	25%	25%	25%	0%	100%	25%	75%	0%	100%	
11 サービス業(他に分類されないもの)	0	5	5	3	8	4	5	0	8	3	4	3	0	48	4	4	7	14	7	0	36	9	26	1	36	
	0%	10%	10%	6%	17%	8%	10%	0%	17%	6%	8%	6%	0%	100%	11%	11%	19%	39%	19%	0%	100%	25%	72%	3%	100%	
12 その他	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	2	0	2	0	2	
	0%	0%	0%	50%	0%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	50%	50%	0%	0%	0%	100%	0%	100%	0%	100%	
未回答		1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	7	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1

問3 在籍型出向に対するイメージを教えてください。（複数回答可）

		① キル もつな がり、 効果 的取 組に ス	② 都心 の大 企業 が小 企 業に は	③ 相手 の方 の社 と、 調 整 が 難 し	④ 在籍 型出 向の メリ ット がよ くわ から ない。 デ	⑤ そ も そ も 知 ら ない。	⑥ そ の 他	未 回 答	合 計
全体		84 26.8%	41 13.1%	115 36.6%	45 14.3%	21 6.7%	6 1.9%	2 0.6%	314 100%
事業 所規 模別	1 50人以下	61 26.2%	31 13.3%	84 36.1%	35 15.0%	16 6.9%	4 1.7%	2 0.9%	233 100%
	2 51～100以下	10 23.3%	4 9.3%	17 39.5%	7 16.3%	4 9.3%	1 2.3%	0 0.0%	43 100%
	3 101人以上	13 34.2%	6 15.8%	14 36.8%	3 7.9%	1 2.6%	1 2.6%	0 0.0%	38 100%
主な 業種 別	3 製造業	27 25.5%	12 11.3%	39 36.8%	19 17.9%	8 7.5%	1 0.9%	0 0.0%	106 100%
	5 運輸・郵便業	10 37.0%	1 3.7%	11 40.7%	2 7.4%	0 0.0%	2 7.4%	1 3.7%	27 100%
	6 卸売業・小売業	7 26.9%	3 11.5%	9 34.6%	3 11.5%	2 7.7%	1 3.8%	1 3.8%	26 100%
	8 宿泊業・飲食サー ビス業	13 24.1%	7 13.0%	20 37.0%	9 16.7%	3 5.6%	2 3.7%	0 0.0%	54 100%
	9 生活関連サービ ス業・娯楽業	4 20.0%	4 20.0%	7 35.0%	2 10.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100%
	11 サービス業(他に分 類されないもの)	16 28.1%	12 21.1%	21 36.8%	6 10.5%	1 1.8%	1 1.8%	0 0.0%	57 100%

主なポイント
○在籍型出向に対して否定的なイメージをもつ回答（「③調整困難」「②都心の企業向け」）は約半数となった
○在籍型出向に対して肯定的なイメージをもつ回答（「①効果的」）は25%超となった
○運輸・郵便業では肯定的なイメージが多いが、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）では否定的なイメージが多かった

問4 在籍型出向に対する認識度や取組状況を教えてください。

		①すでに在籍型出向の送り出しを行っている	②在籍型出向について概ね理解はあり	③在籍型出向について理解はしき	④在籍型出向について、詳しく知らないが話を聞いてみたい	⑤在籍型出向について、詳しく知らないし、興味もない	未回答	合計
全体		14 6.9%	15 7.4%	88 43.6%	41 20.3%	43 21.3%	1 0.5%	202 100%
事業所規模別	1 50人以下	7 4.6%	13 8.6%	66 43.4%	27 17.8%	38 25.0%	1 0.7%	152 100%
	2 51～100以下	2 7.4%	0 0.0%	11 40.7%	10 37.0%	4 14.8%	0 0.0%	27 100%
	3 101人以上	5 21.7%	2 8.7%	11 47.8%	4 17.4%	1 4.3%	0 0.0%	23 100%
主な業種別	3 製造業	5 7.2%	5 7.2%	24 34.8%	16 23.2%	18 26.1%	1 1.4%	69 100%
	5 運輸・郵便業	3 15.8%	3 15.8%	9 47.4%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	19 100%
	6 卸売業・小売業	1 6.3%	2 12.5%	9 56.3%	0 0.0%	4 25.0%	0 0.0%	16 100%
	8 宿泊業・飲食サービス業	0 0.0%	1 3.3%	15 50.0%	9 30.0%	5 16.7%	0 0.0%	30 100%
	9 生活関連サービス業・娯楽業	1 7.1%	0 0.0%	8 57.1%	2 14.3%	3 21.4%	0 0.0%	14 100%
	11 サービス業(他に分類されないもの)	0 0.0%	3 8.3%	19 52.8%	8 22.2%	6 16.7%	0 0.0%	36 100%

主なポイント
<p>○55%超の事業所が在籍型出向を理解していると回答（「③理解・興味なし」「②理解・興味あり」「①送り出し済み」）した</p> <p>○65%の事業所が在籍型出向に興味がないと回答（「③理解・興味なし」、「⑤知らない・興味なし」）した</p> <p>○25%超の事業所が在籍型出向に興味があると回答（「④知らない・興味あり」「②理解・興味あり」）した</p> <p>○事業所規模が大きいほど、「①受け入れ済み」と回答した</p> <p>○事業所規模が小さいほど、「⑤知らない・興味なし」と回答した</p>

問5 問4で①②④と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください。(複数回答可)

		担(①人件費を節約できるため人件費の負担を減らしたい)	たを②業績が回復した時に、できる材	図き③従業員に働く機会を提供	プ④従業員の成長、スキルアップ	あ労⑤出向先企業が安心して働きやすい環境等に対する安心感が	て⑥従業員や労働組合が希望	回⑦人員削減による雇用調整を	⑧その他	未回答	合計
全体		30 15.5%	33 17.1%	37 19.2%	42 21.8%	17 8.8%	0 0.0%	25 13.0%	9 4.7%	0 0.0%	193 100%
事業規模別	1 50人以下	25 17.9%	25 17.9%	26 18.6%	29 20.7%	12 8.6%	0 0.0%	20 14.3%	3 2.1%	0 0.0%	140 100%
	2 51~100以下	2 9.1%	4 18.2%	6 27.3%	6 27.3%	1 4.5%	0 0.0%	1 4.5%	2 9.1%	0 0.0%	22 100%
	3 101人以上	3 9.7%	4 12.9%	5 16.1%	7 22.6%	4 12.9%	0 0.0%	4 12.9%	4 12.9%	0 0.0%	31 100%
主な業種別	3 製造業	8 11.9%	11 16.4%	14 20.9%	19 28.4%	7 10.4%	0 0.0%	5 7.5%	3 4.5%	0 0.0%	67 100%
	5 運輸・郵便業	5 22.7%	3 13.6%	3 13.6%	4 18.2%	1 4.5%	0 0.0%	3 13.6%	3 13.6%	0 0.0%	22 100%
	6 卸売業・小売業	2 28.6%	0 0.0%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	7 100%
	8 宿泊業・飲食サービス業	7 18.4%	8 21.1%	9 23.7%	5 13.2%	3 7.9%	0 0.0%	5 13.2%	1 2.6%	0 0.0%	38 100%
	9 生活関連サービス業・娯楽業	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 100%
	11 サービス業(他に分類されないもの)	4 12.5%	8 25.0%	4 12.5%	6 18.8%	3 9.4%	0 0.0%	7 21.9%	0 0.0%	0 0.0%	32 100%

主なポイント
○在籍型出向が従業員の意欲や能力にプラスになると考える回答(「④スキルアップ」「③モチベーション維持」)が40%超となった。
○在籍型出向が人材確保にプラスになると考える回答(「②人材の呼び戻し」「⑦雇用調整回避」)が30%超となった。
○製造業では、「④スキルアップ」を理由とする回答が多い
○卸売業・小売業では、在籍型出向が従業員の意欲や能力にプラスになると考える回答が多い

問6 問4で③⑤と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください。(複数回答可)

		① 出向先の人件費負担が少ないため	② 人材の流出につながらる可能性があるため(出向先からの採用の申し出、引き抜き等)	③ 従業員や組合が希望しないため	④ 技術やノウハウの流出リスクがあるため	⑤ 対象者の選抜が難しいため	⑥ 従業員への補償が難しいため	⑦ 出向社員の労務管理が煩雑なため	⑧ 業績が回復し、雇用調整を行う必要がないため	⑨ 業績が回復する見通しは立っていない(雇用調整は、休業(雇用調整助成金の活用)、人員削減で対応するため)	⑩ 就業規則等の整備ができていない(出向に関する条項、取り決めがない)	⑪ 在籍出向の契約手続きが難しいため又は在籍出向の手続きが分からないため	⑫ その他	未回答	合計
全体		8	41	24	22	47	34	29	2	51	32	18	12	0	320
		2.5%	12.8%	7.5%	6.9%	14.7%	10.6%	9.1%	0.6%	15.9%	10.0%	5.6%	3.8%	0.0%	100%
事業所規模別	1 50人以下	6	28	17	16	33	24	22	2	40	24	15	12	0	239
		2.5%	11.7%	7.1%	6.7%	13.8%	10.0%	9.2%	0.8%	16.7%	10.0%	6.3%	5.0%	0.0%	100%
	2 51~100以下	1	9	2	4	8	5	3	0	5	6	3	0	0	46
	2.2%	19.6%	4.3%	8.7%	17.4%	10.9%	6.5%	0.0%	10.9%	13.0%	6.5%	0.0%	0.0%	100%	
	3 101人以上	1	4	5	2	6	5	4	0	6	2	0	0	0	35
		2.9%	11.4%	14.3%	5.7%	17.1%	14.3%	11.4%	0.0%	17.1%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
主な業種別	3 製造業	3	19	7	12	19	9	14	2	9	9	6	3	0	112
		2.7%	17.0%	6.3%	10.7%	17.0%	8.0%	12.5%	1.8%	8.0%	8.0%	5.4%	2.7%	0.0%	100%
	5 運輸・郵便業	0	4	4	2	4	3	2	0	6	2	3	2	0	32
		0.0%	12.5%	12.5%	6.3%	12.5%	9.4%	6.3%	0.0%	18.8%	6.3%	9.4%	6.3%	0.0%	100%
	6 卸売業・小売業	1	2	2	0	4	4	3	0	10	3	0	1	0	30
		3.3%	6.7%	6.7%	0.0%	13.3%	13.3%	10.0%	0.0%	33.3%	10.0%	0.0%	3.3%	0.0%	100%
8 宿泊業・飲食サービス業	2	6	4	0	8	8	2	0	11	5	1	2	0	49	
	4.1%	12.2%	8.2%	0.0%	16.3%	16.3%	4.1%	0.0%	22.4%	10.2%	2.0%	4.1%	0.0%	100%	
9 生活関連サービス業・娯楽業	0	1	1	1	2	3	1	0	5	7	3	1	0	25	
	0.0%	4.0%	4.0%	4.0%	8.0%	12.0%	4.0%	0.0%	20.0%	28.0%	12.0%	4.0%	0.0%	100%	
11 サービス業(他に分類されないもの)	0	5	5	3	8	4	5	0	8	3	4	3	0	48	
	0.0%	10.4%	10.4%	6.3%	16.7%	8.3%	10.4%	0.0%	16.7%	6.3%	8.3%	6.3%	0.0%	100%	

主なポイント

○人選が課題とする回答(「⑤選抜」「③希望しない」)が20%超となった

○流出リスクが課題とする回答(「②人材流出」「④技術流出」)が約20%となった

○手続きが課題となっているとの回答(「⑩就業規則」「⑪手続き困難」)が15%超となった

○卸売業では、「⑨雇用調整」による対応との回答が多かった

○製造業では、流出リスクが課題とする回答が多かった

問7 (公財)産業雇用安定センターに対する認知度や活用状況を教えてください。

		こ① と知 がつ あて る。 。利 用し た	るこ② 。と知 はつ はな てお り、 興利 用が した	いた③ 。こ知 とつ はな く、 興利 用な し	味④ は在 知は 知ら ない が、 興	い⑤ 。知 らな いし 、興 味も な	未 回 答	合 計
全体		22 10.9%	34 16.8%	32 15.8%	71 35.1%	39 19.3%	4 2.0%	202 100%
事業 所規 模別	1 50人以下	14 9.2%	22 14.5%	25 16.4%	55 36.2%	32 21.1%	4 2.6%	152 100%
	2 51～100以下	2 7.4%	7 25.9%	3 11.1%	10 37.0%	5 18.5%	0 0.0%	27 100%
	3 101人以上	6 26.1%	5 21.7%	4 17.4%	6 26.1%	2 8.7%	0 0.0%	23 100%
主な 業種 別	3 製造業	12 17.4%	10 14.5%	12 17.4%	20 29.0%	12 17.4%	3 4.3%	69 100%
	5 運輸・郵便業	2 10.5%	2 10.5%	1 5.3%	9 47.4%	4 21.1%	1 5.3%	19 100%
	6 卸売業・小売業	1 6.3%	6 37.5%	2 12.5%	4 25.0%	3 18.8%	0 0.0%	16 100%
	8 宿泊業・飲食サー ビス業	3 10.0%	4 13.3%	4 13.3%	11 36.7%	8 26.7%	0 0.0%	30 100%
	9 生活関連サービ ス業・娯楽業	0 0.0%	3 21.4%	0 0.0%	8 57.1%	3 21.4%	0 0.0%	14 100%
	11 サービス業(他に分 類されないもの)	4 11.1%	4 11.1%	7 19.4%	14 38.9%	7 19.4%	0 0.0%	36 100%

主なポイント
<p>○40%超の事業所が産業雇用安定センターを知っていると回答（「②知る・未利用・興味あり」「③知る・未利用・興味なし」「①知る・利用」）をした。</p>
<p>○半数超の事業所が産業雇用安定センターへ興味があるとの回答（「④知らない・興味あり」「②知る・未利用・興味あり」）をした</p>
<p>○30%超の事業所は産業雇用安定センターへ興味がないと回答「③知る・未利用・興味なし」「⑤知らない・興味なし」した</p>
<p>○事業所規模が小さいほど、興味がないと回答する傾向がみられる</p>

問8 今後、在籍型出向に関する説明会を開催する予定ですが、参加を希望しますか。

		①希望する	②希望しない	未回答	合計
全体		48 23.8%	149 73.8%	5 2.5%	202 100%
事業所規模別	1 50人以下	34 22.4%	114 75.0%	4 2.6%	152 100%
	2 51～100以下	7 25.9%	19 70.4%	1 3.7%	27 100%
	3 101人以上	7 30.4%	16 69.6%	0 0.0%	23 100%
主な業種別	3 製造業	17 24.6%	52 75.4%	0 0.0%	69 100%
	5 運輸・郵便業	5 26.3%	12 63.2%	2 10.5%	19 100%
	6 卸売業・小売業	2 12.5%	14 87.5%	0 0.0%	16 100%
	8 宿泊業・飲食サービス業	9 30.0%	20 66.7%	1 3.3%	30 100%
	9 生活関連サービス業・娯楽業	1 7.1%	13 92.9%	0 0.0%	14 100%
	11 サービス業(他に分類されないもの)	9 25.0%	26 72.2%	1 2.8%	36 100%

主なポイント

○事業所規模が大きいほど、説明会を希望する傾向がみられる。

○宿泊・飲食サービス業では、説明会を希望する事業所が多い

雇用シェア（在籍型出向）に関する企業アンケート （雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金を活用されている企業の皆様へ）

日頃より、大分労働局の業務運営につきまして、種々ご協力をいただき感謝申し上げます。

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に雇用過剰となった企業が従業員の雇用を守るため、人手不足企業との間で「雇用シェア（在籍型出向）」により雇用維持する取組を支援していくこととしています。これを受け、大分労働局では、今後の「雇用シェア（在籍型出向）」制度の運営の参考とすることを目的に、雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の特例措置を活用されている企業を対象として、アンケート調査を実施しております。つきましては、ご多用中恐縮に存じますが、同封の返信封筒により令和3年2月15日（月）までにご郵送ください。

【貴社（事業所）についてお聞かせください】 差し支えなければ、企業（事業所）名をご記載ください

企業（事業所）名：

問1 企業（事業所）規模をお聞かせください（当てはまる番号1つに☑）

- | | | |
|----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ①10人以下 | <input type="checkbox"/> ③31～50人 | <input type="checkbox"/> ⑤101～300人 |
| <input type="checkbox"/> ②11～30人 | <input type="checkbox"/> ④51～100人 | <input type="checkbox"/> ⑥301人以上 |

問2 業種をお聞かせください（当てはまる番号1つに☑）

- | | |
|------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> ①農業・林業・漁業 | <input type="checkbox"/> ⑦金融・保険業、不動産・物品賃貸業 |
| <input type="checkbox"/> ②建設業 | <input type="checkbox"/> ⑧宿泊業・飲食サービス業 |
| <input type="checkbox"/> ③製造業 | <input type="checkbox"/> ⑨生活関連サービス業・娯楽業 |
| <input type="checkbox"/> ④情報通信業 | <input type="checkbox"/> ⑩医療・福祉 |
| <input type="checkbox"/> ⑤運輸・郵便業 | <input type="checkbox"/> ⑪サービス業（他に分類されないもの） |
| <input type="checkbox"/> ⑥卸売業・小売業 | <input type="checkbox"/> ⑫その他（
※理美容業、旅行業、冠婚葬祭業は、⑨生活関連サービス業に含まれます。 |

【在籍型出向に対する認知度及び取組状況】

在籍型出向とは、出向のうち出向元事業主との間に労働契約関係があるだけでなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものです。

問3 在籍型出向に対するイメージを教えてください（当てはまる番号全てに☑）

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> ①人件費の節約、従業員のスキルアップ、即戦力の確保にもつながり、効果的な取組である。 |
| <input type="checkbox"/> ②都心の大企業が行うものであり、大分県の中小企業にはなじまない。 |
| <input type="checkbox"/> ③相手方の会社と、給与、勤務時間、休日等の調整が難しそうである。 |
| <input type="checkbox"/> ④在籍型出向のメリット、デメリットがよくわからない。 |
| <input type="checkbox"/> ⑤そもそも知らない。 |
| <input type="checkbox"/> ⑥その他（ |

問4 在籍型出向に対する認識度や取組状況を教えてください（当てはまる番号1つに☑）。

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> ①すでに在籍型出向の送り出しを行っている。【裏面の問5へ】 |
| <input type="checkbox"/> ②在籍型出向について概ね理解しており、導入に興味はある又は検討している。【裏面の問5へ】 |
| <input type="checkbox"/> ③在籍型出向について理解しているが、導入に興味がない又は検討していない。【裏面の問6へ】 |
| <input type="checkbox"/> ④在籍型出向について、詳しく知らないが、話を聞いてみたい。【裏面の問5へ】 |
| <input type="checkbox"/> ⑤在籍型出向について、詳しく知らないし、興味もない。【裏面の問6へ】 |

問5 問4で①②④と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください（当てはまる番号全てに☑）。

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> ①人件費を節約できるため（全額でなくても人件費の負担を減らしたい） |
| <input type="checkbox"/> ②業績が回復した時に、人材を再び呼び戻すことができるため |
| <input type="checkbox"/> ③従業員に働く機会を提供でき、モチベーションの維持が図れるため |
| <input type="checkbox"/> ④従業員の成長、スキルアップにつながるため |
| <input type="checkbox"/> ⑤出向先企業がわかっており労働環境等に対する安心感があるため |
| <input type="checkbox"/> ⑥従業員や労働組合が希望しているため |
| <input type="checkbox"/> ⑦人員削減による雇用調整を回避できるため |
| <input type="checkbox"/> ⑧その他（ |

問6 問4で③⑤と回答した方へ、回答の理由やお考えを教えてください（当てはまる番号全てに☑）。

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> ①人件費の持ち出しが発生するため（出向先の人件費負担が少ない） |
| <input type="checkbox"/> ②人材の流出につながる可能性があるため（出向先からの採用の申し出、引き抜き等） |
| <input type="checkbox"/> ③従業員や組合が希望しないため |
| <input type="checkbox"/> ④技術やノウハウの流出リスクがあるため |
| <input type="checkbox"/> ⑤対象者の選抜が難しいため |
| <input type="checkbox"/> ⑥出向先企業との就業条件に差があり、従業員への補償が難しいため |
| <input type="checkbox"/> ⑦出向社員の労務管理が煩雑なため |
| <input type="checkbox"/> ⑧業績が回復し、雇用調整を行う必要がないため |
| <input type="checkbox"/> ⑨業績が回復する見通しは立っていないが、雇用調整は、休業（雇用調整助成金の活用）、人員削減で対応するため |
| <input type="checkbox"/> ⑩就業規則等の整備ができていないため（出向に関する条項、取り決めがない） |
| <input type="checkbox"/> ⑪在籍出向の手続きが分からない又は在籍出向の契約手続きが難しいため |
| <input type="checkbox"/> ⑫その他（ |

【（公財）産業雇用安定センターに対する認知度及び活用状況】

（公財）産業雇用安定センターとは、「失業なき労働移動」を支援する専門機関で、全国的なネットワークにより、無料で、再就職、出向の支援事業に取り組んでいます。

問7 （公財）産業雇用安定センターに対する認知度や活用状況を教えてください（当てはまる番号1つに☑）。

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> ①（公財）産業雇用安定センターを知っており、利用したことがある。 |
| <input type="checkbox"/> ②（公財）産業雇用安定センターを知っており、利用したことはないが、興味がある。 |
| <input type="checkbox"/> ③（公財）産業雇用安定センターを知っているが、利用したことはなく、興味もない。 |
| <input type="checkbox"/> ④（公財）産業雇用安定センターを知らないが、興味はある。 |
| <input type="checkbox"/> ⑤（公財）産業雇用安定センターを知らないし、興味もない。 |

【その他】

問8 今後、在籍型出向に関する説明会を開催する予定ですが、参加を希望しますか。

- | |
|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ①希望する |
| <input type="checkbox"/> ②希望しない |

ご協力いただきありがとうございました。同封の封筒によりご返信ください。

本アンケート調査に関するお問い合わせは、大分労働局職業安定部アンケート担当（TEL：097-535-2090）までお願いいたします。なお、ご記入された内容は本調査の目的以外には使用しません。また、貴社の同意がなければ、第三者へこの内容を提供することもございません。